

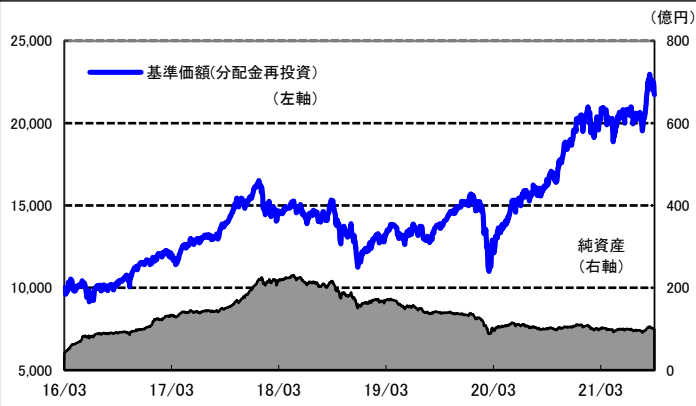


運用実績

2021年9月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 18,835 円

※分配金控除後

純資産総額 98.8 億円

- 信託設定日 2016年4月1日
- 信託期間 2026年3月23日まで
- 決算日 原則3月、9月の23日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	4.4%
3ヵ月	4.9%
6ヵ月	7.6%
1年	32.5%
3年	42.5%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

期間	分配金
2021年9月	530 円
2021年3月	410 円
2020年9月	240 円
2020年3月	50 円
2019年9月	140 円

設定来 117.3%

設定来累計 2,190 円

設定来=2016年4月1日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目録見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2021年9月30日 現在

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
東証1部	94.8%
東証2部	-
ジャスダック	0.9%
その他の市場	2.4%
株式先物	-
その他の資産	1.9%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。

業種別配分

業種	純資産比
電気機器	48.3%
機械	13.4%
情報・通信業	9.8%
輸送用機器	9.5%
卸売業	7.0%
その他の業種	10.1%
その他の資産	1.9%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

テーマ別配分

テーマ	純資産比
産業ロボット	30.7%
AI・IoT	31.2%
自動運転	33.0%
インフラ・サービス	3.2%
その他の資産	1.9%
合計	100.0%

組入上位10銘柄

2021年9月30日 現在

銘柄	業種	市場	テーマ	純資産比
ソニーグループ	電気機器	東証1部	自動運転	8.3%
ミスミグループ本社	卸売業	東証1部	産業ロボット	6.6%
日立製作所	電気機器	東証1部	AI・IoT	5.8%
キーエンス	電気機器	東証1部	産業ロボット	5.4%
本田技研工業	輸送用機器	東証1部	自動運転	5.1%
イビデン	電気機器	東証1部	自動運転	4.9%
リクルートホールディングス	サービス業	東証1部	AI・IoT	4.1%
富士通	電気機器	東証1部	AI・IoT	4.0%
小松製作所	機械	東証1部	自動運転	3.9%
新光電気工業	電気機器	東証1部	自動運転	3.2%
合計				51.3%

組入銘柄数: 52 銘柄

・業種は東証33業種分類による。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

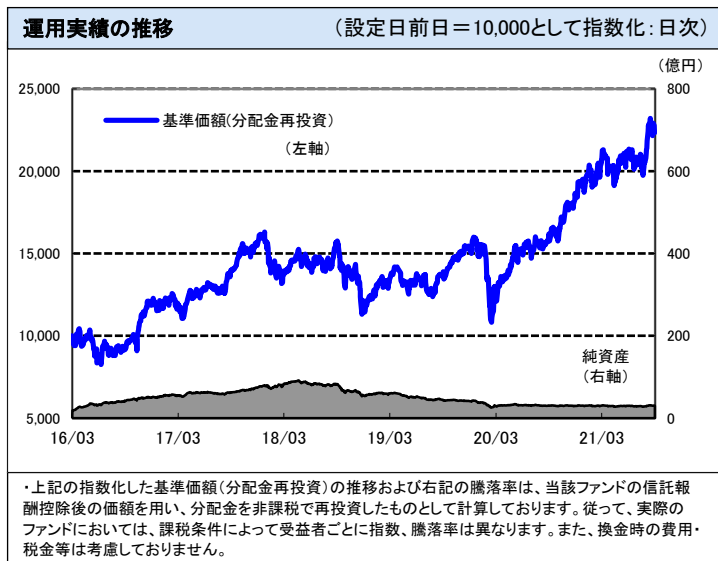
◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



運用実績

2021年9月30日 現在



基準価額※	19,431 円
純資産総額	30.0 億円

※分配金控除後

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	6.3%
3ヵ月	6.2%
6ヵ月	8.3%
1年	39.9%
3年	42.7%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	123.5%	設定来累計	2,150 円
------------	--------	--------------	---------

- 信託設定日 2016年4月1日
- 信託期間 2026年3月23日まで
- 決算日 原則3月、9月の23日 (同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万円当たり、課税前)の推移	
2021年9月	540 円
2021年3月	420 円
2020年9月	230 円
2020年3月	30 円
2019年9月	140 円

設定来=2016年4月1日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2021年9月30日 現在

資産・市場別配分		業種別配分		テーマ別配分	
資産・市場	純資産比	業種	純資産比	テーマ	純資産比
東証1部	87.2%	電気機器	44.5%	産業ロボット	28.2%
東証2部	-	機械	12.3%	AI・IoT	28.7%
ジャスダック	0.8%	情報・通信業	9.0%	自動運転	30.3%
その他の市場	2.2%	輸送用機器	8.7%	インフラ・サービス	3.0%
株式先物	6.6%	卸売業	6.5%	その他の資産	9.8%
その他の資産	9.8%	その他の業種	9.3%	合計	100.0%
合計(※)	-	その他の資産	9.8%		
		合計	100.0%		

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。
※業種は東証33業種分類による。
※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

米ドルのエクスポージャー比率	99.0%
-----------------------	-------

・為替取引による米ドルの買い相当額の合計の純資産比です。

組入上位10銘柄

2021年9月30日 現在

銘柄	業種	市場	テーマ	純資産比
ソニーグループ	電気機器	東証1部	自動運転	7.7%
ミスミグループ本社	卸売業	東証1部	産業ロボット	6.1%
日立製作所	電気機器	東証1部	AI・IoT	5.3%
キーエンス	電気機器	東証1部	産業ロボット	5.0%
本田技研工業	輸送用機器	東証1部	自動運転	4.7%
イビデン	電気機器	東証1部	自動運転	4.5%
リクルートホールディングス	サービス業	東証1部	AI・IoT	3.7%
富士通	電気機器	東証1部	AI・IoT	3.7%
小松製作所	機械	東証1部	自動運転	3.6%
新光電気工業	電気機器	東証1部	自動運転	3.0%
合計				47.2%

組入銘柄数: 52 銘柄

・業種は東証33業種分類による。
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



東証株価指数(TOPIX)(日次)

2021年9月30日 現在



東証株価指数(TOPIX)の推移	
東証株価指数(TOPIX)	月間騰落率
2,030.16	3.5%

米ドル(対円レート)(日次)

2021年9月30日 現在



米ドルの推移	
米ドル	月間騰落率
111.92	1.8%

当資料は、野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

○ 9月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が月間で3.54%上昇し、月末に2,030.16ポイントとなりました。

○ 9月の国内株式市場は上昇しました。初旬は、菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待感が高まったことや新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたことを受けて上昇しました。日本株が世界株と比べて出遅れていたことで海外投資家からと思われる資金流入もみられ、中旬には日経平均株価は3万円台を回復し約31年ぶりの高値を付けました。下旬に入ると、中国大手不動産企業の債務問題により中国景気が悪化するとの懸念が広がったことや、FRB(米連邦準備制度理事会)による資産買入れ縮小の年内着手と2022年内の利上げ開始の示唆を受けて米長期金利が上昇したことなどで下落に転じました。月末には、岸田氏が自民党総裁選に勝利し次期首相に事実上決定しましたが、金融政策や財政政策には大きな変化がないという見方から株価を押し上げる材料とはなりませんでした。国内株式市場は、後半は下落したものの前半の上昇により、月間では上昇となりました。

○ 東証33業種で見ると、原油価格上昇により業績改善が期待された鉱業など28業種が上昇しました。一方で、中国不動産市況の悪化により鋼材需給が軟化するとの見方から鉄鋼など5業種が下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ 円投資型の月間騰落率(分配金再投資後)は+4.44%となりました。投資しているマザーファンドの値上がりが寄与しました。

○ 米ドル投資型の月間騰落率(分配金再投資後)は+6.34%となりました。投資しているマザーファンドの値上がりと為替の円安がプラスに寄与しました。

○ マザーファンドは、電気機器株などの値上がりがプラスに寄与しましたが、情報・通信業株などの値下がりがマイナスに影響しました。

○ 主な売買では、電気機器株などを買い付けした一方、小売業株などを売却しました。

○ 業種別配分は、電気機器、機械、情報・通信業などを中心に投資しました。

今後の運用方針 (2021年10月5日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 今後の投資環境

日本経済は、先行き不透明感が残るものの回復基調を続けています。東京都で7月12日から9月30日まで緊急事態宣言が実施されるなど、対面型サービス消費を中心に新型コロナウイルスの感染拡大が経済の重石になりました。また、海外でのサプライチェーンの混乱などを背景に8月の実質輸出は前月比-3.7%となり外需の改善基調も停滞しました。しかし、ワクチン接種率が高まり「ワクチンパスポート」の活用などによる社会経済活動の正常化が視野に入りつつあります。緊急事態宣言とまん延防止措置は9月30日で全面解除され10-12月期は景気のリバウンド期待が高まると予想しています。9月29日の自民党総裁選では岸田文雄氏が勝利しました。岸田新総裁は年末までに数十兆円規模の経済対策を決定すると述べており短期的な経済成長の支えとなります。ただし今後は、新総裁が述べた「成長と分配の好循環」が機能するのかが日本経済にとって重要となると考えられます。日銀の景気回復の見通しなどに変更はなく、基調的なインフレ率が比較的底堅い中で現状の金融緩和策を維持するとみています。当社では、日本の2021年の実質GDP(国内総生産)成長率は前年比+2.5%と予想しています。

2021年度の予想経常利益は前年度比34.0%増(野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap[除く金融]、9月30日時点)、2022年度は同8.3%増(同上)となることが予想されます。

○ 運用方針

東京株式市場は、世界的な経済活動正常化への期待感から回復基調を強めてきました。世界各国の経済対策が支えとなる中、ワクチンの普及が進むことで中期的に世界景気は回復傾向を辿ると考えています。アフターコロナの世界は投資対象企業の経営環境に新たな大きな変化を生じさせることが想定されます。組み入れにあたっては、ロボット関連技術に携わる企業だけでなく、ロボット関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業を積極的に発掘し、関連産業の成長を捉える方針です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



組入上位10銘柄の解説

2021年9月30日 現在

組入銘柄	組入銘柄解説
1 ソニーグループ	「クルマの目に参入。自動運転技術の中核部品である画像センサーを手掛ける」 CMOSイメージセンサーで高い市場シェア。監視カメラ向けに加えて、FA(ファクトリーオートメーション)、ドローン、車載分野向けの用途拡大に注力。
2 ミスミグループ本社	「製造業の生産工程における部材調達をワンストップでサポートし、工場の生産効率化に貢献」 FAと金型の自社製品に加えて他社製品や関連資材まで取扱い、3000万点超の品揃えを実現。高品質、低コスト、短納期を強みに顧客の部材調達を全面的に支援し、製造業の生産効率化を加速。
3 日立製作所	「IoT(モノのインターネット)プラットフォームの拡大によって、顧客と社会のDX(デジタルトランスフォーメーション)を実現」 IoTプラットフォームの「Lumada」を中心に、顧客が有するビジネスデータや生産現場における工場データを収集・可視化・分析することでDX化を推進し、顧客と社会の課題解決を目指す。
4 キーエンス	「独自開発のセンサーとコンサル営業により工場ハイテク化に貢献」 高い工場自動化ニーズを捉え経常利益率約50%を実現する優良企業。
5 本田技研工業	「交通事故ゼロ社会を目指し、自動運転・安全運転支援技術の開発に取り組む」 安全運転支援システム「Honda SENSING」は、2020年には国内新車販売台数の95%以上に搭載。自動運転技術はシステムによる運転操作が可能なレベル3指定を国土交通省から取得し、実装車の拡大と更なる技術進化を目指す。
6 イビデン	「パッケージ技術を活かして半導体の高機能化を支援し、自動運転の実現に貢献」 高品質かつ信頼性に優れたICパッケージ基板を提供。パソコンやデータセンター用サーバー向け半導体に加えて車載向け画像処理用途の半導体にも採用されており、半導体の高機能化を支援。
7 リクルートホールディングス	「人工知能研究所を開設、世界的権威とAI(人工知能)研究を加速」 人材・マーケティング支援企業。仕事、住宅、結婚、旅行、グルメ、美容、クルマ、教育など人々の人生における重要な意思決定や選択の場面で役立つ情報サービスを提供。新規事業を生み出すエンジンとして、人工知能研究所を開設し、機械学習分野などのAI人材を積極採用。企業と生活者を結び付ける「マッチングサービス」の更なる深化を目指す。
8 富士通	「ITサービスで国内トップ級、グローバル上位のシェア」 デジタル技術とデータを駆使して革新的なサービスやビジネスプロセスの変革をもたらす「DX企業」として成長を目指す。コンピューティング、AI、5G(第5世代移動通信システム)ネットワーク、サイバーセキュリティ、クラウド、データマネジメント、IoTの7つを重点分野としてリソースを集中。
9 小松製作所	「ドローンや自動操縦を駆使する建機国内最大手」 ハイブリッド建機の投入や建機の遠隔監視サービス「KOMTRAX(コムトラックス)」、ICT(情報通信技術)をフル活用した建設現場の支援システム「スマートコンストラクション」など、建機に最新の技術をいち早く採用。ドローンや自動制御に対応するICT建機などを使って建設現場の省力化・自動化に注力。
10 新光電気工業	「優れた実装技術で半導体の性能向上に貢献し、自動運転の技術開発をサポート」 配線・接続・実装技術に長け、多様な製品を取りそろえる半導体パッケージの総合メーカー。パッケージ技術で5GやAI、自動運転などのキーテクノロジーとなる半導体の性能向上に貢献。

(出所)「組入銘柄解説」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)/ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自分でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 主要投資対象
 - 【円投資型】
 - わが国の株式を実質的な主要投資対象*とします。
 - 【米ドル投資型】
 - わが国の株式を実質的な主要投資対象*とし、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を主要取引対象とします。
 - ・株価指数先物取引および外国為替予約取引等を活用する場合、短期有価証券ならびに短期金融商品等に投資する場合があります。
 - ※「実質的な主要投資対象」とは、「ロボ・ジャパン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ファンドは、円建て資産について為替取引を行わない「円投資型」と、円建て資産について、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を活用し、米ドルへの投資効果を追求する「米ドル投資型」があります。
- 銘柄の選定にあたっては、わが国の株式の中から、産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業に着目します。
 - ※当面は、ロボット、自動運転およびAI(人工知能)・IoT(モノのインターネット化)等の優れた技術を有し、今後の活躍が期待できる企業、ならびにこれら企業の技術革新や産業構造の変革に伴う生活スタイルの変化により恩恵を受けてビジネスやサービスの拡大・効率化が期待できるインフラ・サービス等に関わる企業に注目します。
 - * 当ファンドにおいて、ファンド名称にある「ロボ」とは、ロボットのことを指し、人間のサポートあるいは人間の代替として様々な課題に対するソリューションを提供する手段をいいます。
- ポートフォリオの構築にあたっては、企業の競争力および業績動向やバリュエーション等を総合的に勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。
- 円投資型
 - ◆ 株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。
- 米ドル投資型
 - ◆ 円建て資産について、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を活用し、米ドルへの投資効果を追求します。なお、外国為替予約取引等を活用する場合があります。
 - ・ 信託財産の純資産総額に対する米ドルのエクスポージャーの比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
 - ・ 株式の実質的なエクスポージャーを高位に保つため、株価指数先物取引を活用する場合があります。
- ファンドは「ロボ・ジャパン マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「円投資型」「米ドル投資型」間でスイッチングができます。
- 原則、毎年3月および9月の23日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。
 - 分配金額は、分配対象額の範囲内で、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
 - * 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資リスク

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。また、米ドル投資型は、外国為替に関するデリバティブ取引を行ないますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2026年3月23日まで(2016年4月1日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、3月および9月の23日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「円投資型」「米ドル投資型」間でスイッチングが可能です。
*販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に下記の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 【円投資型】 年1.595%(税抜年1.45%) 【米ドル投資型】 年1.606%(税抜年1.46%)
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞ 野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞ 三菱UFJ信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、変動のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ロボ・ジャパン (円投資型) / (米ドル投資型)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。